

別 表（第 2 条関係）

補 助 事 業 名	公共交通等事業者燃料油価格高騰対策一時支援金 （バス・鉄道・航路）
補 助 事 業 の 目 的	燃料油価格高騰の影響を大きく受ける公共交通等事業者の 事業継続を支援する
補 助 事 業 の 対 象 と な る 者	乗合バス事業者、地域鉄道事業者、生活航路事業者
補 助 事 業 の 対 象 と な る 経 費	燃料油価格高騰の影響を受けた経費
補 助 金 の 額	<p>乗合バス事業者                      車両数× 9,000 円  地域鉄道(気動)事業者              車両数× 34,000 円  生活航路事業者                      船舶数× 79,000 円</p> <p>ただし、智頭急行と WILLER TRAINS については下記のとおりとする。</p> <p>車両数×34,000 円×兵庫県域の負担割合[ア]（千円未満切捨）</p> <p>[算式に代入する金額等]  [ア]兵庫県域の負担割合  智頭急行に対する兵庫県域の出資率の計（26％）  WILLER TRAINS に対する宮津線路線割合（11 分の 8）  に兵庫県域の出資率の計（7.6％）を乗じた割合</p>
適 用 除 外 す る 条 項	第 3 条、第 4 条第 1 項なお書き、同条第 2 項なお書き、 同条第 3 項から第 4 項、第 6 条から第 14 条、第 15 条第 2 項、 第 16 条第 2 項、第 19 条
そ の 他 の 事 項	公共交通等事業者燃料油価格高騰対策一時支援金 （バス、鉄道、航路）交付要綱において別途定める。